

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 2日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichirei.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長
 氏名 中村 隆

氏名 浦野 光人

TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月 3日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	185,373	7.9	4,287	7.9	4,467	6.1
15年 9月中間期	201,377	5.5	4,653	22.7	4,760	11.6
16年 3月期	396,145	-	7,486	-	7,532	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	3,008	35.3	9.69
15年 9月中間期	2,223	52.5	7.16
16年 3月期	5,206	-	16.76

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 310,453,517株 15年 9月中間期 310,513,506株
 16年 3月期 310,495,168株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	3.00	-
16年 3月期	-	6.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	270,503	83,561	30.9	269.16
15年 9月中間期	265,116	88,947	33.6	286.46
16年 3月期	256,982	82,624	32.2	266.13

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 310,444,450株 15年 9月中間期 310,498,106株
 16年 3月期 310,463,874株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 406,615株 15年 9月中間期 352,959株
 16年 3月期 387,191株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	378,600	7,300	2,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円44銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結)27頁の「注意事項」をご参照ください。

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		1,093		1,685		1,226		459	
2 受取手形		1,172		978		1,019		41	
3 売掛金		57,477		57,369		51,399		5,969	
4 たな卸資産		29,707		33,634		25,597		8,036	
5 繰延税金資産		680		453		7,080		6,627	
6 短期貸付金		10,072		11,432		8,064		3,368	
7 その他の流動資産		4,168		5,578		6,072		493	
貸倒引当金		304		289		1,920		1,631	
流動資産合計		104,067	39.3	110,843	41.0	98,540	38.3	12,302	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物		54,974		51,680		53,402		1,722	
(2) 機械及び装置		7,713		7,124		7,548		423	
(3) 土地		29,078		27,286		27,286		-	
(4) 建設仮勘定		9		-		108		108	
(5) その他の有形固定資産		2,885		2,365		2,807		442	
有形固定資産合計		94,661	35.7	88,456	32.7	91,153	35.5	2,696	
2 無形固定資産		4,571	1.7	4,793	1.8	5,589	2.2	796	
3 投資その他の資産	2								
(1) 投資有価証券		37,597		33,230		36,593		3,362	
(2) 長期貸付金		10,586		15,632		12,530		3,102	
(3) 繰延税金資産		2,230		5,039		416		4,623	
(4) その他の投資その他の資産		13,921		14,289		13,976		313	
投資損失引当金		490		490		490		-	
貸倒引当金		2,028		1,290		1,326		35	
投資その他の資産合計		61,816	23.3	66,411	24.6	61,700	24.0	4,711	
固定資産合計		161,048	60.7	159,660	59.0	158,442	61.7	1,217	
資産合計		265,116	100.0	270,503	100.0	256,982	100.0	13,520	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形		83		27		40		13	
2 買掛金		30,993		32,333		26,763		5,570	
3 短期借入金		14,824		17,261		13,003		4,258	
4 コマーシャルペーパー		13,000		9,000		10,000		1,000	
5 未払費用		11,907		11,579		12,897		1,317	
6 債務保証損失引当金		31		-		-		-	
7 関係会社清算損失引当金		-		-		274		274	
8 その他の流動負債	2	13,011		27,055		28,022		966	
流動負債合計		83,851	31.6	97,258	36.0	91,001	35.4	6,257	
固定負債									
1 社債		45,000		35,000		35,000		-	
2 長期借入金	2	28,632		36,728		35,002		1,726	
3 退職給付引当金		155		686		506		179	
4 役員退職慰労引当金		341		437		401		36	
5 預り保証金		18,186		16,831		12,446		4,385	
6 その他の固定負債		0		-		-		-	
固定負債合計		92,316	34.8	89,684	33.2	83,357	32.4	6,326	
負債合計		176,168	66.4	186,942	69.1	174,358	67.8	12,583	
(資本の部)									
資本金		30,307	11.4	30,307	11.2	30,307	11.8	-	
資本剰余金									
1 資本準備金		7,604		7,604		7,604		-	
2 その他資本剰余金		16,100		16,100		16,100		0	
資本剰余金合計		23,704	8.9	23,705	8.8	23,704	9.2	0	
利益剰余金									
1 利益準備金		39		39		39		-	
2 任意積立金		28,598		21,491		28,598		7,107	
3 中間(当期)未処分利益		4,224		5,047		-		5,047	
4 中間(当期)未処理損失		-		-		4,137		4,137	
利益剰余金合計		32,862	12.4	26,577	9.8	24,500	9.5	2,077	
その他有価証券評価差額金		2,200	0.8	3,117	1.2	4,250	1.7	1,133	
自己株式		127	0.0	146	0.1	139	0.1	7	
資本合計		88,947	33.6	83,561	30.9	82,624	32.2	936	
負債・資本合計		265,116	100.0	270,503	100.0	256,982	100.0	13,520	

2 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間会計期間比較		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高		201,377	100.0	185,373	100.0	16,004	7.9	396,145	100.0				
売上原価		162,523	80.7	148,034	79.9	14,488	8.9	321,707	81.2				
売上総利益		38,854	19.3	37,339	20.1	1,515	3.9	74,438	18.8				
販売費及び一般管理費													
1 販売費													
(1) 運送費・保管料		7,073		7,016		57		13,644					
(2) 販売促進費		8,145		8,890		744		16,706					
(3) 広告費		2,352		2,454		101		4,603					
(4) 販売手数料		1,604		1,873		268		3,170					
(5) 貸倒引当金繰入額		186		3		183		160					
(6) その他の販売費		896		720		176		1,758					
販売費合計		20,259		20,957		698		40,044					
2 一般管理費													
(1) 報酬・給料・賞与・手当		4,858		4,169		688		9,350					
(2) 退職給付費用		1,159		510		648		2,351					
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		69		49		19		129					
(4) 福利費		903		720		182		1,583					
(5) 減価償却費		527		433		93		1,209					
(6) 旅費・交通費		544		580		36		1,108					
(7) 通信費		210		194		16		416					
(8) 賃借料		983		1,020		37		1,964					
(9) 業務委託料		2,358		1,898		459		4,252					
(10) 研究開発費		1,047		1,008		39		2,090					
(11) その他の一般管理費		1,278		1,505		226		2,450					
一般管理費合計		13,941	34,201	17.0	12,093	33,051	17.8	1,847	1,149	3.4	26,906	66,951	16.9
営業利益			4,653	2.3		4,287	2.3		365	7.9		7,486	1.9
営業外収益													
1 受取利息		97		171		73					228		
2 受取配当金		919		771		148					1,046		
3 その他の営業外収益		346	1,363	0.7	219	1,162	0.6	126	201	14.8	1,080	2,356	0.6
営業外費用													
1 支払利息		240		360		119					475		
2 社債利息		337		280		57					618		
3 コマーシャルペーパー利息		1		0		0					2		
4 貸倒引当金繰入額		97		9		87					24		
5 その他の営業外費用		579	1,256	0.6	330	981	0.5	248	274	21.9	1,189	2,310	0.6
経常利益			4,760	2.4		4,467	2.4		292	6.1		7,532	1.9
特別利益													
1 固定資産売却益		0		0		0					3		
2 投資有価証券売却益		1,021		1,192		171					1,740		
3 貸倒引当金戻入益		30		155		125					41		
4 関係会社株式売却益		-	1,052	0.5	-	1,348	0.7	-	296	28.2	8	1,793	0.5
特別損失													
1 固定資産売却損		5		0		4					540		
2 固定資産除却損		196		67		129					540		
3 貸倒引当金繰入額		765		-		765					747		
4 投資有価証券評価損		677		62		615					223		
5 投資損失引当金繰入額		490		-		490					490		
6 事業所閉鎖損失		130		-		130					286		
7 債務保証損失引当金繰入額		31		-		31					-		
8 先渡契約損失		-		122		122					-		
9 関係会社整理損	1	-		-		-					14,964		
10 関係会社株式売却損	2	-		-		-					480		
11 特別退職金		-	2,297	1.1	-	252	0.1	-	2,045	89.0	371	18,645	4.7
税引前中間(当期)純利益			3,515	1.7		5,564	3.0		2,049	58.3		-	
税引前中間(当期)純損失			-			-			-			9,319	2.4
法人税、住民税及び事業税		2,359		22		2,337					2,939		
過年度法人税等戻入額		-		298		298					-		
法人税等調整額		1,068	1,291	0.6	2,831	2,555	1.4	3,899	1,264	97.9	7,053	4,113	1.0
中間(当期)純利益			2,223	1.1		3,008	1.6		784	35.3		-	
中間(当期)純損失			-			-			-			5,206	1.3
前期繰越利益			2,000			2,038			37			2,000	
中間配当額			-			-			-			931	
中間(当期)未処分利益			4,224			5,047			822			-	
中間(当期)未処理損失			-			-			-			4,137	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(4)関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(6)役員退職慰労引当金 同左	(6)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等) (3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約およびクーポンスワップは、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで「その他の投資その他の資産」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間3,484百万円)は、当中間会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。	
(中間損益計算書関係) 前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間から適当と認められる費目・項目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。 なお、期間比較上、前中間会計期間についても同様に遡及修正しております。	

注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 125,067 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 123,933 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 126,443 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 794 百万円 <担保付債務> 長期借入金 479 百万円 (含、1年以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 821 百万円 <担保付債務> 長期借入金 450 百万円 (含、1年以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 1,125 百万円 <担保付債務> 長期借入金 450 百万円 (含、1年以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) 日冷商事(株) 14,895 百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 4,550 (株)京都ホテル 3,500 (株)パシフィック バイオロジックス 1,294 (株)ニチレイフーズ 990 (株)イナ・ペーカリー 724 関西日冷(株) 687 東海冷蔵(株) 683 (株)キョクレイ 647 Thermotraffic GmbH 589 Thermotraffic Holland B.V. 539 東洋工機(株) 427 (株)エヌゼット(連帯保証) 370 (株)ニチレイ・アイス 339 (株)日本低温流通 272 西海冷凍(株) 269 山東日冷食品有限公司 170 (株)森ニチレイフーズ 100 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 99 Eurofrigo B.V. 64 Eurofrigo Venlo B.V. 38 小 計 31,255 (その他) 従業員等 1,320 百万円 小 計 1,320 合 計 32,576	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,681 百万円 (株)京都ホテル 3,306 (株)ニチレイフーズ 1,040 Thermotraffic Holland B.V. 859 東洋工機(株) 729 (株)キョクレイ 595 Thermotraffic GmbH 587 (株)ニチレイ・ロジスティクス東海 585 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西 574 (株)エヌゼット(連帯保証) 250 (株)ニチレイ・アイス 226 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州 208 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 156 (株)ロジスティクス・ネットワーク 136 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 (株)森ニチレイフーズ 50 Eurofrigo Venlo B.V. 41 上海鮮冷儲運有限公司 13 小 計 13,211 (その他) 従業員等 1,190 百万円 小 計 1,190 合 計 14,401	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 4,156 百万円 (株)京都ホテル 3,500 (株)ニチレイフーズ 982 Thermotraffic Holland B.V. 812 東海冷蔵(株) 634 関西日冷(株) 630 (株)キョクレイ 621 Thermotraffic GmbH 372 (株)エヌゼット(連帯保証) 320 西海冷凍(株) 232 (株)ニチレイ・アイス 226 東洋工機(株) 207 (株)日本低温流通 204 山東日冷食品有限公司 170 (株)森ニチレイフーズ 75 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 68 Eurofrigo B.V. 64 Eurofrigo Venlo B.V. 38 小 計 13,319 (その他) 従業員等 1,293 百万円 小 計 1,293 合 計 14,613

注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		1	関連会社株式(株)京都ホテルの一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間会計期間末時価との差額を計上したものであります。		
				2	日冷商事(株)ほか2社に対する所有株式および債権の整理損ならびに債務引受による損失であります。
3	減価償却実施額 有形固定資産 3,063 百万円 無形固定資産 328	3	減価償却実施額 有形固定資産 2,832 百万円 無形固定資産 541	3	減価償却実施額 有形固定資産 6,209 百万円 無形固定資産 795

注記事項（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中 間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中 間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,218	2,512	1,294	1,354	2,935	1,580	1,218	2,987	1,768

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 286.46円	1株当たり純資産額 269.16円	1株当たり純資産額 266.13円
1株当たり中間純利益 7.16円	1株当たり中間純利益 9.69円	1株当たり当期純損失 16.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失() (百万円)	2,223	3,008	5,206
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失() (百万円)	2,223	3,008	5,206
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,513	310,453	310,495

注記事項（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日付をもって低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化しました。なお、分割の目的等につきましては、平成16年3月期決算短信(連結)1ページの「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

以 上